

令和 3 年における人身取引事犯の検挙状況等について

1 人身取引（性的サービスや労働の強要等）事犯の検挙状況

	平成29年	平成30年	令和元年	令和 2 年	令和 3 年
検 挙 件 数	46件	36件	57件	55件	61件
検 挙 人 員	30人	40人	39人	58人	43人
被 害 者 数	42人	25人	44人	37人	42人

(1) 被疑者の状況

国籍・地域別では、全員が日本。

(2) 被害者の状況

○ 国籍・地域別では、日本が31人（73.8%）、外国が11人（26.2%）。
外国はフィリピンが10人、台湾が1人。

○ 外国人の在留資格は、興行が10人、永住者が1人。

○ 性別は、42人全員が女性であり、過去5年間でも女性が96.3%を占める。

○ 年齢別では、日本人は20歳未満が58.1%を占め、過去5年間でも63.8%と最多。

外国人は20歳代が81.8%を占め、過去5年間でも69.4%と最多。

2 人身取引被害の防止や被害申告を促すための取組

○ 人身取引事犯に係るコンタクトポイント連絡会議を開催し（オンラインセミナー形式）、国内外の関係機関・団体との連携を強化。

○ 人身取引被害リーフレットを人身取引被害者等の目に触れやすい場所へ配布したほか、複数の国際空港の協力を得てデジタルサイネージで放映。

○ 人身取引事犯の手口について、イラストを交えた資料を作成し（随時更新）、警察庁公式ツイッターも活用して広報。

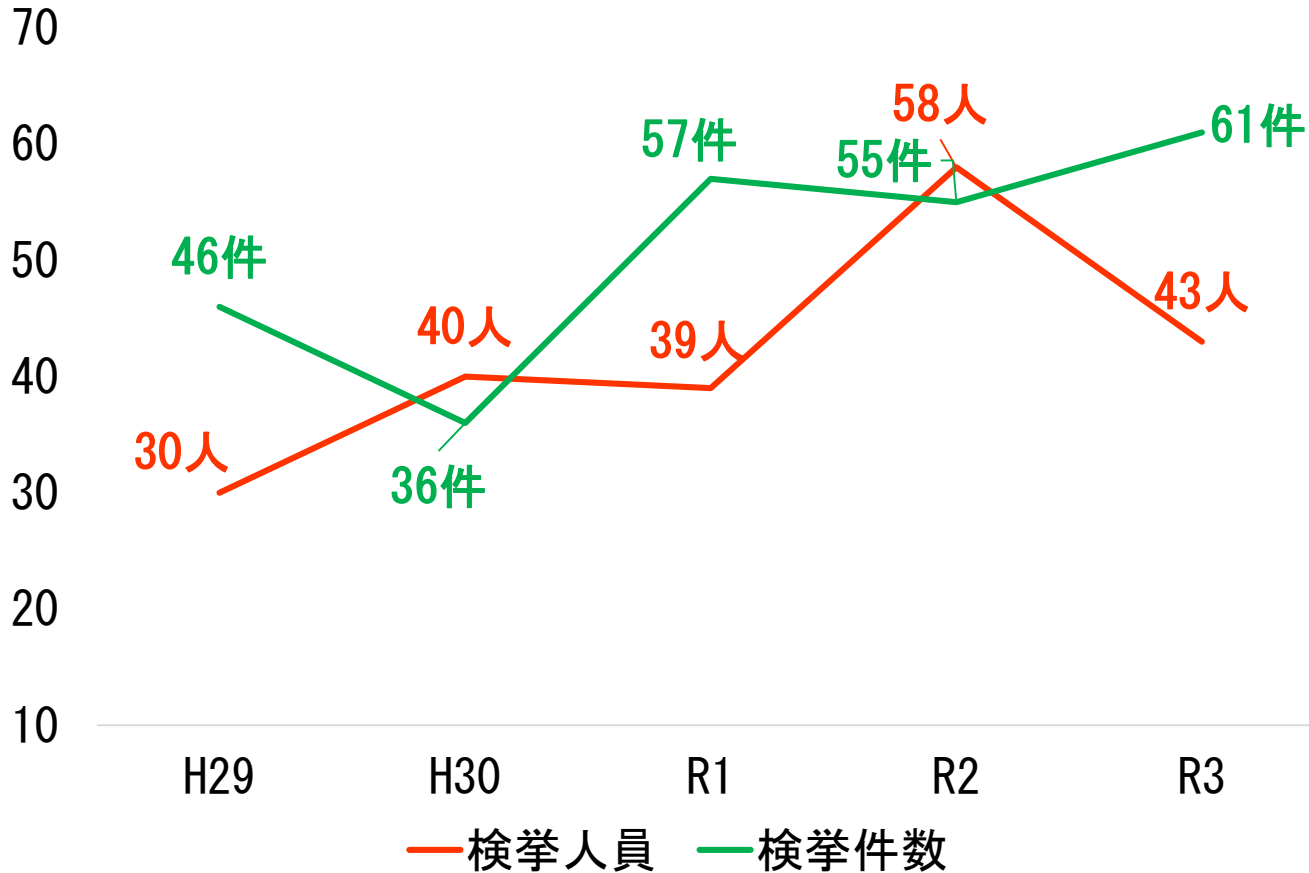
3 今後の取組

(1) 人身取引事犯の確実な認知

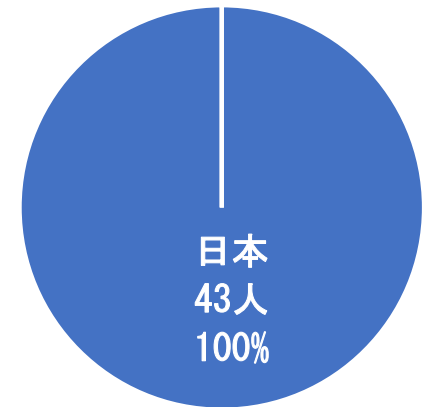
(2) 人身取引被害者の的確な保護・支援

(3) 関係機関との連携等による取締りの徹底

1 検挙件数・検挙人員の推移

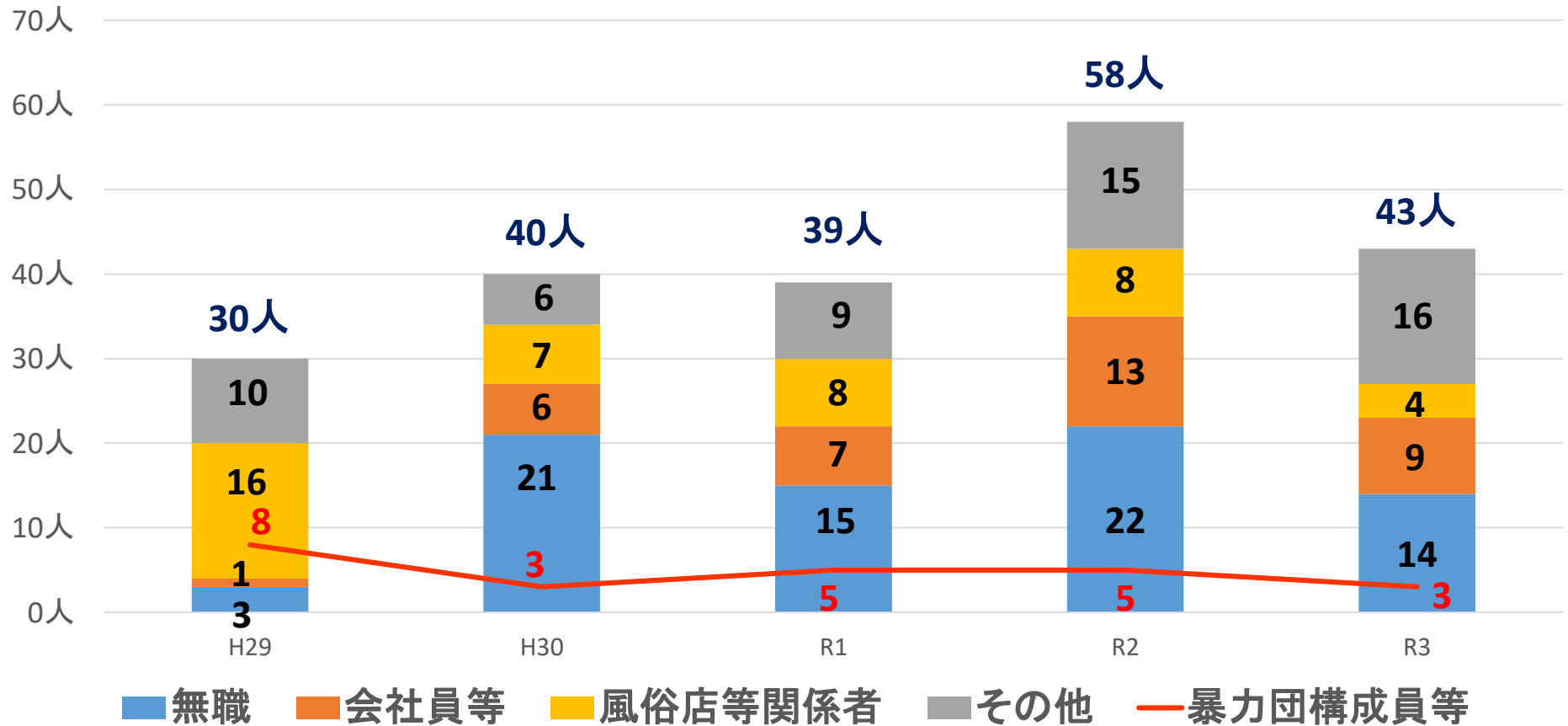


被疑者の国籍
・地域別 (R3)



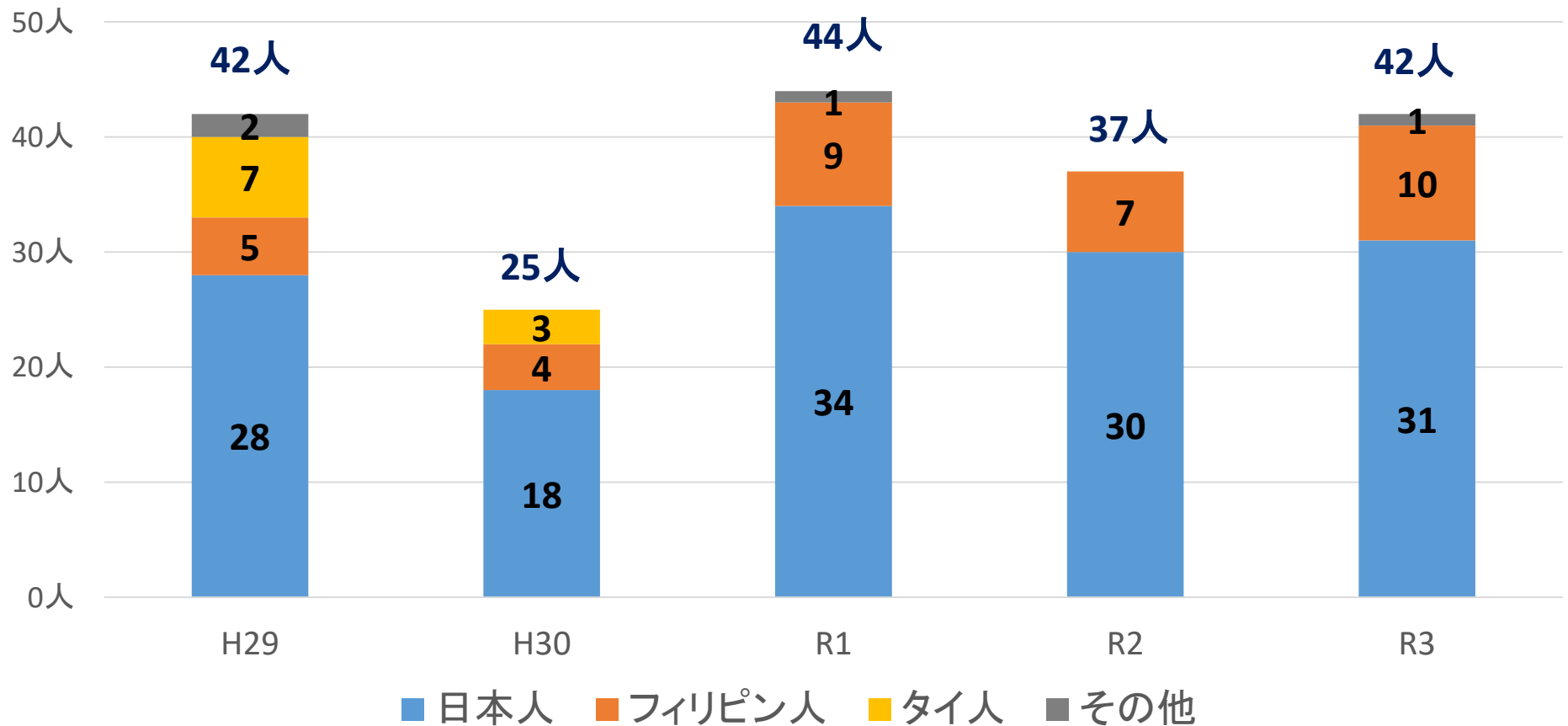
過去5年間の検挙人員は、おおむね横ばいで推移。
被疑者の国籍は、各年とも日本人が最多で、過去5年間でも94.3%を占めている（日本人198人、外国人12人）。

2 被疑者の職業等



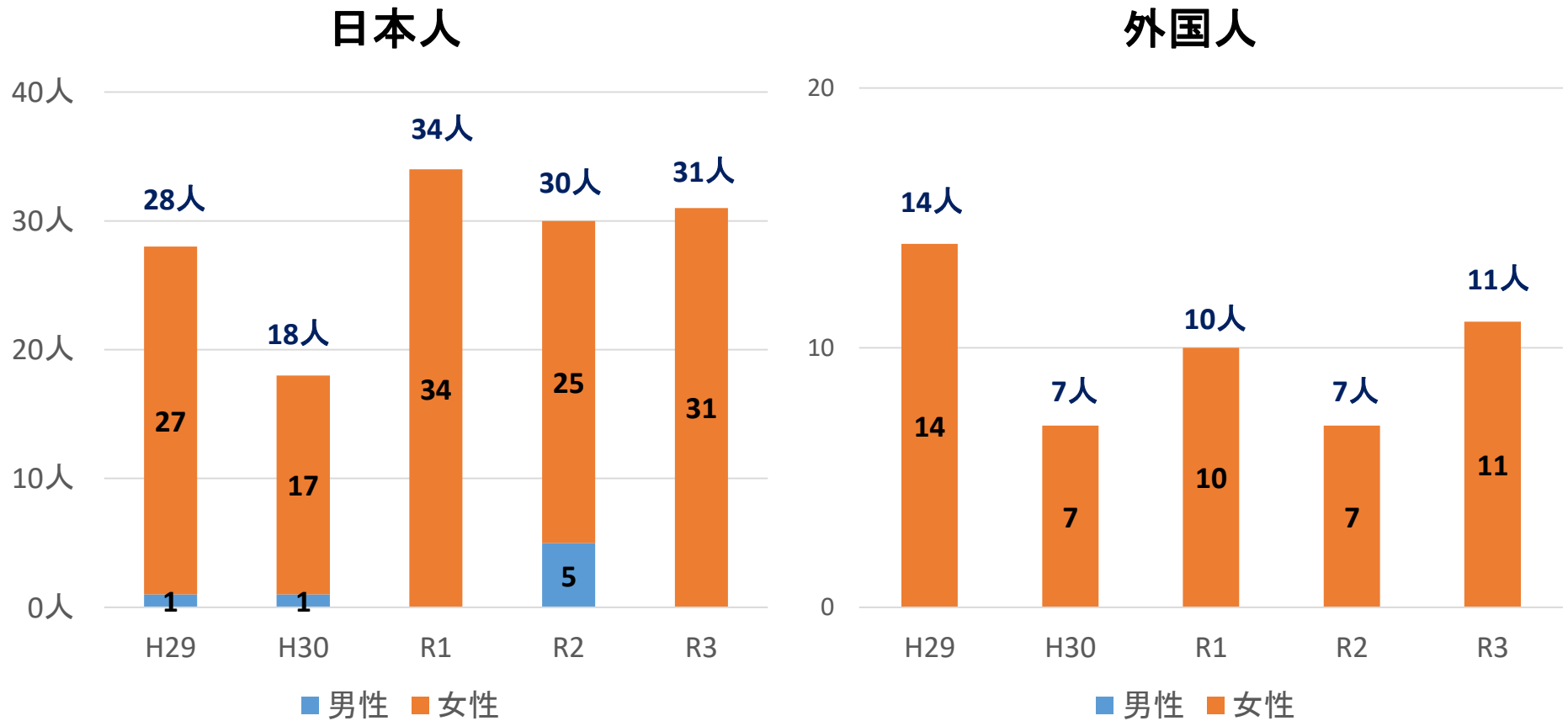
令和3年の被疑者の職業等は、多いものから無職、会社員等、風俗店等関係者の順となっている。
暴力団構成員等は、おおむね横ばいで推移。

3 被害者数の推移



被害者の国籍は、日本人が多く、過去5年間でも74.2%を占めている（日本人141人、外国人49人）。

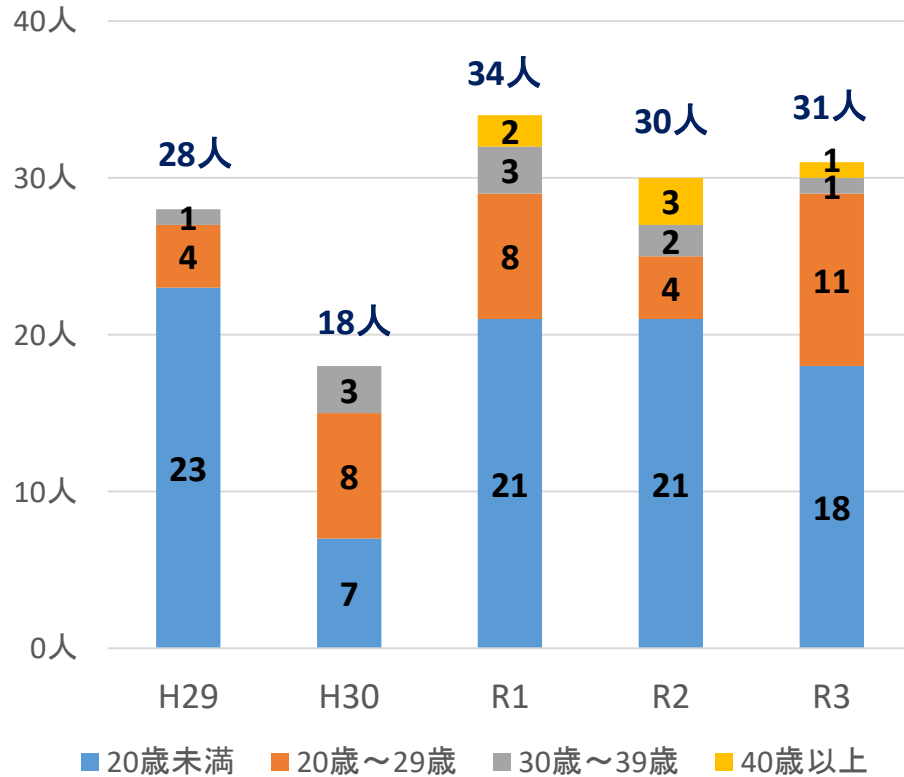
4 被害者の状況 男女別（日本人・外国人別）



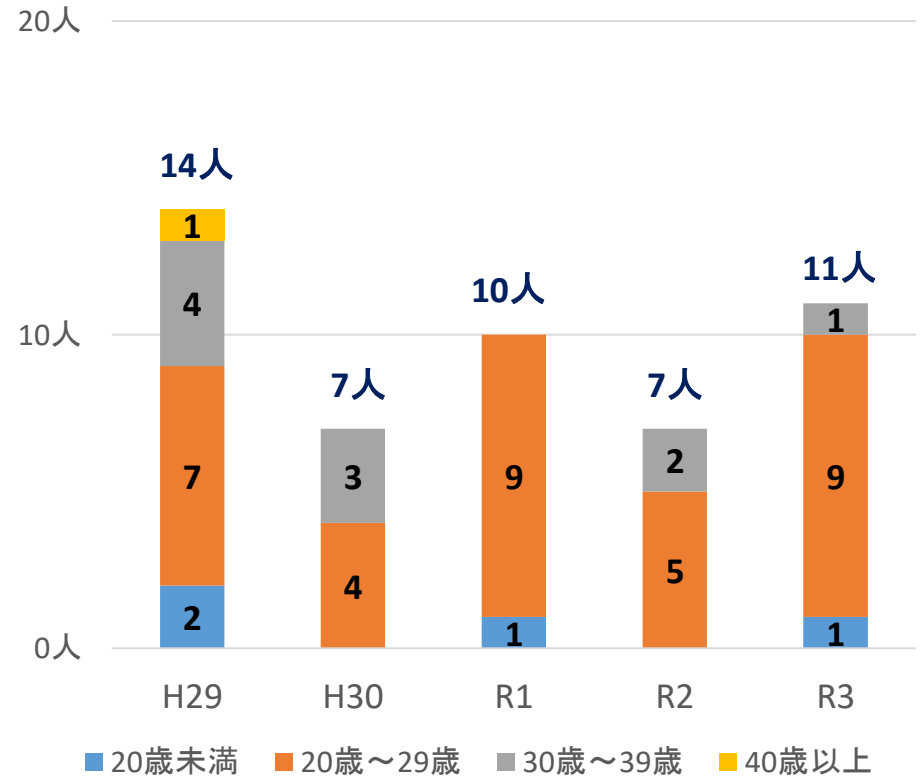
性別では、日本人、外国人ともに、被害者のほとんどが女性。
過去5年間でも女性の被害者が96.3%を占めている（男性7人、女性183人）。

5 被害者の状況 年齢別（日本人・外国人別）

日本人



外国人



日本人被害者は、20歳未満が過去5年間で63.8%と最多（20歳未満90人、その他51人）。
外国人被害者は、20歳代が過去5年間で69.4%と最多（20歳代34人、その他15人）。

6 主な検挙事例

1	岡山県警察	<p>被疑者は、出会い系サイトを通じて知り合った被害女性に対し、売春させることにより対償を得ようと考え、同女に暴行や脅迫を加えた上、不特定の男性を相手に売春をさせたもの。</p> <p>被疑者を売春防止法違反で逮捕。</p>
2	福岡県警察	<p>被疑者らは、被害女性に暴行や脅迫を用いて売春するよう強要し、同女をビジネスホテルに居住させ、出会い系サイトを利用して募った不特定多数の男性を相手方として引き合わせるなどして売春をさせたもの。</p> <p>被疑者らを売春防止法違反等で逮捕。</p>

7 人身取引被害の防止や被害申告を促すための取組等

1 人身取引被害の防止や被害申告を促すための取組

- 人身取引事犯に係るコンタクトポイント連絡会議を開催し（オンラインセミナー形式）、国内外の関係機関・団体との連携を強化。
- 人身取引被害リーフレットを人身取引被害者等の目に触れやすい場所へ配布したほか、複数の国際空港の協力を得てデジタルサイネージで放映。
- 人身取引事犯の手口について、イラストを交えた資料を作成し（随時更新）、警察庁公式ツイッターも活用して広報。

2 今後の取組

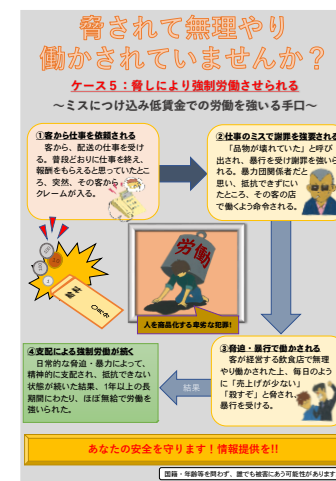
- (1) 人身取引事犯の確実な認知
- (2) 人身取引被害者の的確な保護・支援
- (3) 関係機関との連携等による取締りの徹底



【図1】コンタクトポイント連絡会議



【図2】デジタルサイネージ放映



【図3】人身取引事犯手口の資料